

- ・ **罪状認否手続**：被告が正式に告発され、異議（事実の認否ではない）、有罪（容疑を認めること）、または無罪（容疑を否認すること）の陳述に入る審理。
- ・ **保釈金**：被告人が罪状より収監されている拘置所から出所するために支払う必要のある金額。
- ・ **延期、続行**：法廷審問が延期されること。
- ・ **被告**：公訴された者。
- ・ **審理**：裁判官が判決を下すために言い分を聞く裁判手続き。
- ・ **原告**：刑事事件で、被告を告訴する行政機関。
- ・ **公判前の会合手続き**：検察官と弁護人が会合し、申し立ての事実を議論する審理日。
- ・ **検察官**：被告に対する訴訟を代表する政府の法務官。
- ・ **判決**：裁判官または陪審員が被告に対する刑罰を決定する審理。
- ・ **召喚状**：証人に対して法廷に出頭するよう命じる法的文書。
- ・ **証言**：法廷での証人の宣誓証言。
- ・ **裁判**：証拠が提示され、証人の証言が得られた後、事件の結果を決定する法廷での審理。

お住まいの地域の安全対策、情報源、家庭内暴力プログラムとサービスについて詳しくは、最寄りの家庭内暴力プログラムにお問い合わせください：



0オハイオ家庭内暴力ネットワーク
(Ohio Domestic Violence Network)
電話：800-934-9840 または
614-781-9651 ウェブサイト：
www.odvn.org

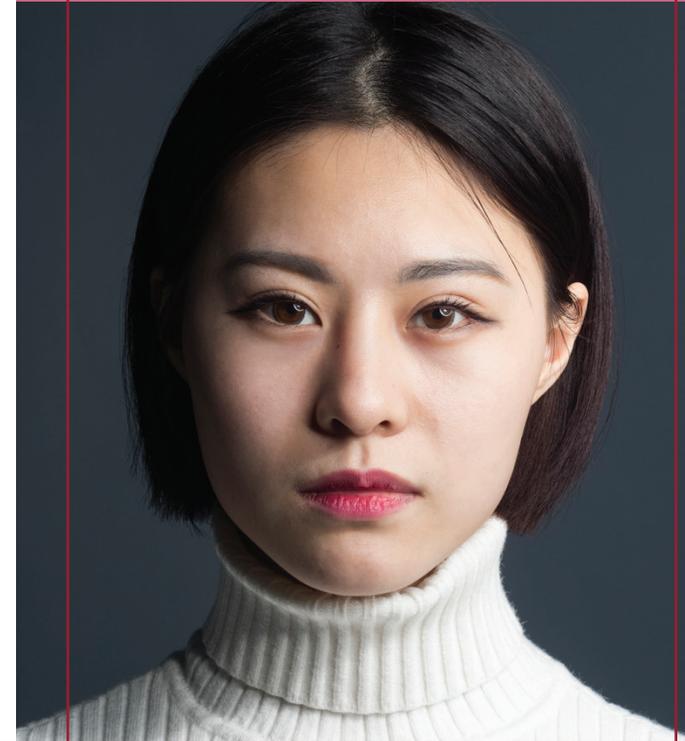
無料の法的相談については、
オハイオ州法務サービス
(Ohio Legal Services)
までお問い合わせください。
電話：866-lawohio (866-529-6446)
ウェブサイト：www.ohiolegalhelp.org



The Ohio Domestic Violence Network (ODVN) is a statewide coalition of domestic violence programs, supportive agencies, and concerned individuals working together to stop domestic violence through education, information and training for those who are affected by domestic violence, and by promoting social and systems change.

This project is supported by Grant No. G-1901OHSDVC awarded by the Department of Health & Human Services, Administration for Children and Families (ACF), Administration on Children, Youth, and Families (ACYF), Family and Youth Services Bureau (FYSB). The opinions, findings, conclusions, and recommendations expressed in this publication, program, exhibition are those of the author and do not necessarily reflect the views of the Department of Health & Human Services.

家庭内暴力
は犯罪です



家庭内暴力は、強制的な支配の一つのパターンです。オハイオ州では、家庭内暴力の行為によっては犯罪とされます。法執行機関に電話するか、または地元の検察当局に行き犯罪を報告することができます。

しばしば、虐待者と別れたり、関係を終わることを考え始め、行動に移そうとするとときに危険が増すことがあります。法的な選択肢が、ある程度の保護を提供できるとはいえ、安全を保証するものではありません。民法または刑法のいずれかの法制度を使用しながら、安全対策を講じることが重要です。安全対策について詳しくは、最寄り家庭内暴力プログラム（ドメスティックバイオレンスプログラム）にお問い合わせください。

軽犯罪の場合の手続き

軽犯罪に関する手続きは一般的ですが、あなたの案件には適用できない場合があります。特定の刑事事件に関して詳しくは、地元の支援者または担当の検察当局にお問い合わせください。

1. 犯罪は、被害者、目撃者、または法執行機関によって報告されます。
2. 法執行機関または検察官が、告訴するのに十分な証拠があると判断します。
3. 被告を逮捕する、または被告に召喚状（出廷命令書）を出します。犯罪現場にて、または後日に実行される場合があります。
4. 罪状認否手続きの時点（これに先立つ場合もあり）で、被告は起訴内容を聞き、弁護士を請求し、罪状認否をすることができます。保釈金が決められます。被害者は、暫定的保護命令（TPO: Temporary Protection Order）を求めることができます。申し立てが無罪の場合、別の公判日（公判前の会合手続き）が定められます。
 - a. 時には、被告が審理なしで、または審理が予定される前に、保釈金を納めて釈放される場合があります。その場合、被告の釈放前に TPO を求めることができないこともあり得ます。切迫した安全上の不安がある場合、直ちに地元の支援者または弁護士に連絡してください。あなたの安全確保の必要性から罪状認否手続を待つはなりません。
5. 申し立てが無罪の場合、申し立てを行うこと、および/または公判前の会合手続きのとき、または審理開始前に随時、司法取引を成立させることができます。申し立てが有罪または抗弁がない場合、法廷は直ちに判決段階に移ることができます（ステップ8を参照）。

6. 司法取引が成立しない場合、被告人が迅速な裁判を受ける権利を放棄しない限り、定められた日程以内に裁判が開かれます。
7. 裁判官または陪審員が、被告が有罪か無罪かを判断します。
8. 有罪と判断された場合、裁判官が判決を下すか、または判決日を設定します。被害者は、裁判官が判決を下す前に、犯罪が彼/彼女の生活にどのような影響を与えたかについて陳述する権利を有します。
9. 判決（刑罰）には、懲役、社会内処遇、損害賠償、および/または罰金などがあります。社会内処遇とは、被告が裁判官が定めた規則に従っていることを確認するために（保護観察官、または単にコンピュータによるチェック）で監視する精度です。保護観察の条件には、場所や人に近づかない接近禁止、法律に違反しない、社会奉仕活動の完遂、カウンセリングに通うこと、アルコール、薬物治療を完了する、虐待者への介入クラスに参加する、または賠償金を支払うこと（犯罪に伴う費用を被害者に支払う）などがあります。
 - a. 以上の考えられる結果は、あなたの安全の確保や保持のために必ずしも役立つとは限りません。ご自身の安全について、また起訴があなたの状況にどのような影響を及ぼすかについて質問があれば、支援者に連絡してください。

重罪の家庭内暴力では手順が異なります。被告が重罪で起訴されているかどうかを確認するために、あなたの支援者または地元の検察当局にお問い合わせます。

暫定的保護命令（TPO）とは何ですか？

犯罪の発生後、および刑事事件の間はいつでも、被害者は刑事裁判所を通じて TPO を要求できます。これは、刑事事件が終わるまで続く暫定的な命令であり、起訴された人物（被告）による以下のような行為を禁止するものです。

- ・ 電話、手紙、電子メール、あるいは他人を介して被害者に連絡を取ること。
- ・ 場所を問わず被害者に接近すること。
- ・ 被害者と同居すること。
- ・ 公共設備を止めること。

時には、TPO に子供が含まれる場合があります。通常、TPO は罪状認否手続時に要求されますが、被告が逮捕された場合の被告の釈放前に TPO を要求する機会がない場合があります。また、TPO は刑事事件が終わった時点で終了し、それは公判日、また公判日の間のいつでも、あなたが知らない間に終了する可能性があることを覚えておくことが重要です。

暫定的保護命令違反は犯罪です。被告が TPO に違反した場合、直ちに法執行機関または地元の検察当局に連絡しましょう。あなたの安全のための選択肢について相談するために、地元の支援者または弁護士に問い合わせてください。

ご自身の権利を把握しましょう！

被害者であるあなたには、以下の権利があります：

- ・ 安全、尊厳、プライバシーが公正かつ尊重して扱われること。
- ・ 要望に応じて、すべての公開法的手続の通知および出席すること。
- ・ 事件に関するほとんどの審理を傍聴すること。
- ・ 被告または被告を代理して行動する者からの妥当な保護を受けること。
- ・ 要望に応じて、被告が釈放または脱獄した場合の妥当な通知を受けること。
- ・ 被告または被告を代理して行われる面会、宣誓供述、またはその他の証拠開示要求を拒否すること。
- ・ 被告からの損害賠償（経済的損失に対する弁償）を受けること。
- ・ 不当な遅延のない裁判手続きおよびケースの迅速な結論。
- ・ 要望に応じて検察官と話をし、
- ・ ご自身のすべての権利について書面で通知されること。
- ・ すべての公判に被害者の支援者に同席してもらうこと。
- ・ 当該事件の、暫定的保護命令（TPO）を要請すること。
- ・ 誰かから証言をしないよう脅されたり、脅迫を受けないこと。あなたの虐待者、虐待者の弁護士、または誰か他の人など誰であれ、あなたが事件に協力するのを恐れられる事を述べたり、そのための行為に及ぶ者があれば、直ちにあなたの支援者および検察官に報告してください。

これらの権利の中には、あなたが受けるために請求する必要があるものがあります。書面にて権利を請求する場合のサポートについては、ウェブサイト（www.ocvjic.org/marsys-law）にアクセスして、「Get the Form（フォームを取得する）」を選択してください。



odvn.org | 800-934-9840